

令和5年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
総 務 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	457,215,944千円	431,778,813千円	5.9%
一般会計構成比	20.7%	19.4%	—

【公営競技事業特別会計】

区分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	62,180,116千円	42,652,179千円	45.8%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

II 主な新規事業及び重要施策

1 私学教育の振興

P 4 私学助成 【学事課】 56,948,170

2 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

(1) デジタル技術を活用した県民の利便性の向上

P 5 新規 税務行政DXの推進 【税務課】 55,659

P 6 新規 入札事務のDX推進 【入札審査課】 95,665

P 7 新規 オープンデータの利活用に向けた
統計データの連携推進 【統計課】 23,941

3 豊かな自然と共生する社会の実現

(1) 地球環境に優しい社会づくり

P 8 県有施設における地球温暖化対策の推進 【管財課】 1,230,757

4 県営競輪の開催

P 9 県営競輪の開催 【県営競技事務所】 61,806,493

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当、専修各種学校担当
 内線 (高校) 2558、(幼稚園) 2560、(専各) 2562

目 的

私立学校の教育条件の維持向上等及び父母負担の軽減を図るため、私立学校運営費補助及び私立学校父母負担軽減事業補助を実施することにより、私立学校の振興に寄与する。

事業概要

1 私立学校運営費補助 34,374,879千円

(1) 私立学校の運営費に対する補助を実施

- ・ 国の標準費の増加を踏まえ、生徒等一人当たり補助単価を増額
- ・ 幼稚園教職員の処遇改善事業を実施

学 種	補 助 総 額
小中学校等	2,946,498千円
高等学校	16,652,907千円
幼稚園	14,324,757千円
専修・各種学校	386,202千円

2 私立学校父母負担軽減事業補助 22,573,291千円

(1) 私立学校に通う世帯の父母負担の軽減の補助を実施

〔小中高〕

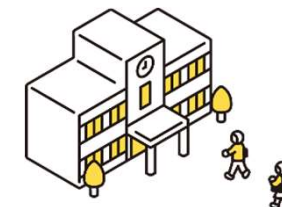
- ・ 高等学校では全国上位の補助を実施（授業料、施設費等、入学金）
- ・ 小・中学校では家計急変世帯に対して授業料補助

〔幼稚園〕

- ・ 幼児教育の無償化を実施
- ・ 家計急変世帯に対しては無償化上限額を超える保育料を補助

〔専修・各種学校〕

- ・ 専修学校生の授業料等の補助を実施
- ・ 住民税非課税世帯等に対する高等教育（私立専門学校）の無償化



学 種	補 助 総 額
小中学校等	25,265千円
高等学校	15,332,923千円
幼稚園	6,313,848千円
専修・各種学校	858,590千円

新規

担当 税務課 総務・企画担当
DX推進担当

目的

内線 2660、2747、2748

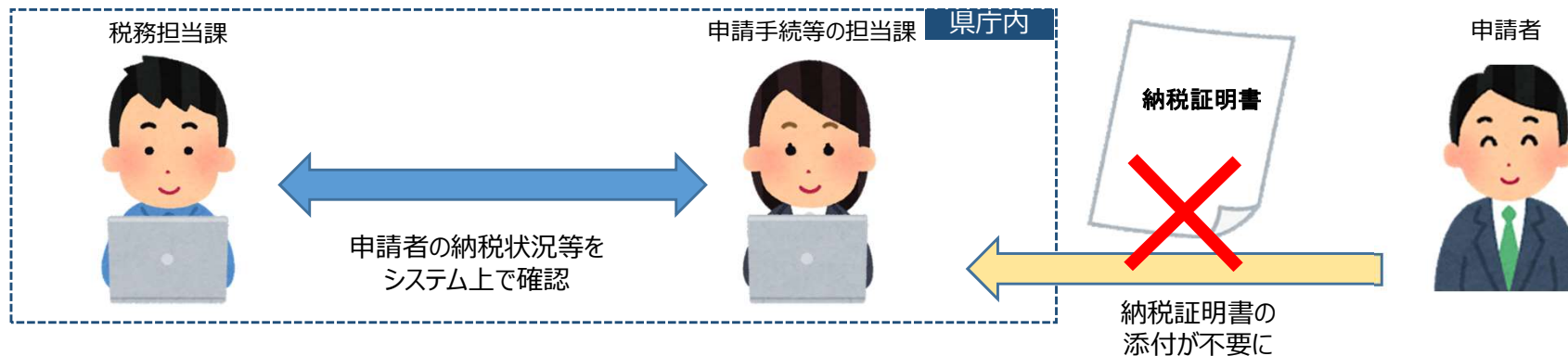
税務行政の更なるDX化を推進することにより、県民サービスの向上や業務の効率化、ペーパーレス化を図る。

事業概要

1 バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業 19,393千円

バックオフィス連携による納税証明書の省略化（新規） 19,393千円

- ・ 県民の納税証明書取得に係る負担等を軽減するため、県への申請手続等の際に、庁内のバックオフィス連携により納税状況等を確認することで、納税証明書の添付を省略できる仕組みを段階的に構築する。



2 税務行政のDX推進事業 36,266千円

税務システム等の更なる機能強化（新規） 36,266千円

- ・ 更なる業務効率化やペーパーレス化を推進するため、文書管理システムの導入や更なるセキュリティ強化のための調査等を実施する。

新規

担当 入札審査課 審査担当・システム担当
内線 5770

目的

建設工事等入札参加資格申請における添付書類のオンライン化や、電子入札共同システムの再開発に向けた要件定義等を進め、事務のペーパーレス化と事業者の利便性向上を図る。

事業概要

1 入札事務のDX実現に向けたシステム開発等

95,665千円

(1) 建設工事等入札参加資格申請のオンライン化（新規） 47,005千円

物品等入札参加資格申請における添付書類のオンライン化に引き続き、建設工事等入札参加資格申請における添付書類（履歴事項全部証明書、納税証明書等）をオンライン化するため、システム改修を実施。

(2) 電子入札共同システムの再開発（新規） 48,660千円

入札のペーパーレス化と提出書類のワンスオンリーを実現するため、電子入札共同システムを再開発。令和5年度は再開発に向けた要件定義等を実施。

〔令和5年度の取組内容〕

- ・ 電子入札共同システムの構築目的や現状における課題点を踏まえ、理想とするシステム構成及び機能を検討する。
- ・ 再開発やその後のランニングに係る費用対効果を検証する。
- ・ 複数のシステム開発会社等への調査に基づく、現実的な機能の提案に基づいた仕様の策定を行う。

〔再開発スケジュール（見込み）〕

令和5年度	令和6年度～7年度(夏)	令和7年度(秋)～
要件定義等	システム再開発	新システム運用開始

(用語) 要件定義・・・システム開発の前段階において、実装する機能・性能等を明確化する工程

新規

担当 統計課 企画指導担当、人口統計担当
内線 2312、2304

目的

県民や事業者・市町村等が、国や県が持つ統計等のデータから必要な情報を自由に収集・活用することで、地域課題の解決や経済の活性化等に活かすことができる環境の整備について検討する。

事業概要

1 統計データ連携推進事業の全体制度設計 23,941千円

(1) プロジェクトチームによる統計データ活用方法等の検討 (新規) 8,200千円

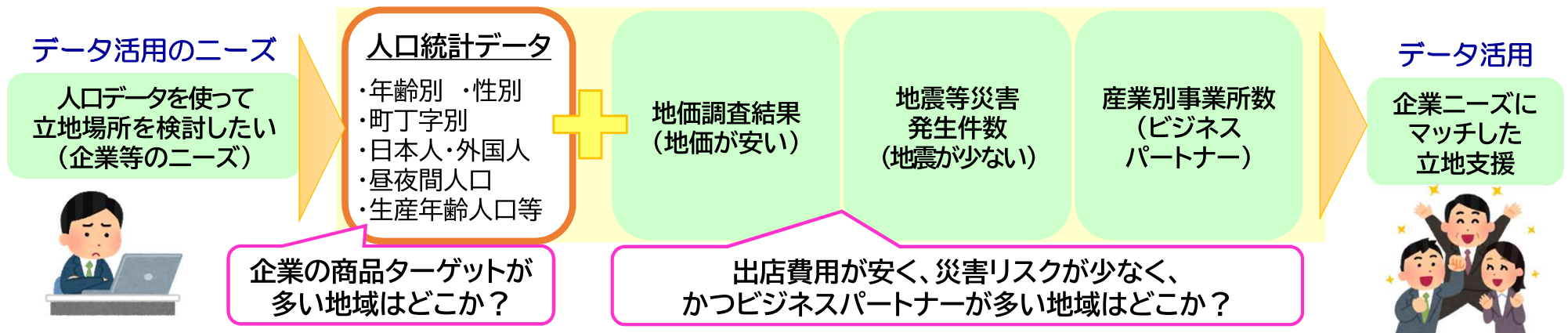
- ・統計データを公開している庁内各課を基本メンバーとして、市町村や民間企業も参加するプロジェクトチームを設置。
- ・プロジェクトチームでは、データ活用に精通する専門家の知見を参考に、公開するデータベースの範囲や優先順位を検討（LOD (Linked Open Data) 形式による公開）。
- ・リーディングプロジェクトとして、令和5年度にシステム更新を行う人口統計データを基幹に据え、地域の課題解決や経済の活性化等に活かせるようなデータ連携を試行。

〔データ連携のイメージ〕

- ・産業支援分野での活用
「人口統計データ」＋地価・交通・過去の災害の状況や周辺の事業所数のデータ等
→ 企業ニーズにあった立地支援



データ組合せの例



(2) 人口統計システムの再構築 (新規) 15,741千円

- ・より詳細かつ効率的に集計できる人口統計システムを再構築する。

担当 管財課 設備担当
内線 2596

目 的

県有施設の設備改修に際し、省エネルギー性の高い設備を導入することで、環境負荷の低減及び維持管理費用の縮減を図る。

事業概要

1 県有施設エコオフィス化改修事業費 1,230,757千円

(1) エコオフィス化改修

老朽化した空調設備や照明設備の機能復旧にあわせ、省エネルギー性の高い設備に改修を行う。

〔対象施設〕

工事 浦和合同庁舎、高等看護学院、所沢児童相談所 ほか 8 施設
設計 本庄県土整備事務所、越谷児童相談所、所沢地方庁舎 ほか 1 1 施設



(2) エコトイレ改修

トイレ全体を改修し、洋便器化、節水器具の採用、照明のLED化、床の乾式化等を実施することで、利便性の向上と衛生環境の改善を行う。

〔対象施設〕

工事 高等看護学院、川越高等技術専門校、計量検定所 ほか 4 施設
設計 川口高等技術専門校、加須農林振興センター、環境整備センター ほか 3 施設



担当 県営競技事務所 総務経理担当
内線 048-871-7004

目的

競輪事業における売上及び収益の最大化による、公益増進及び県財政への貢献

事業概要

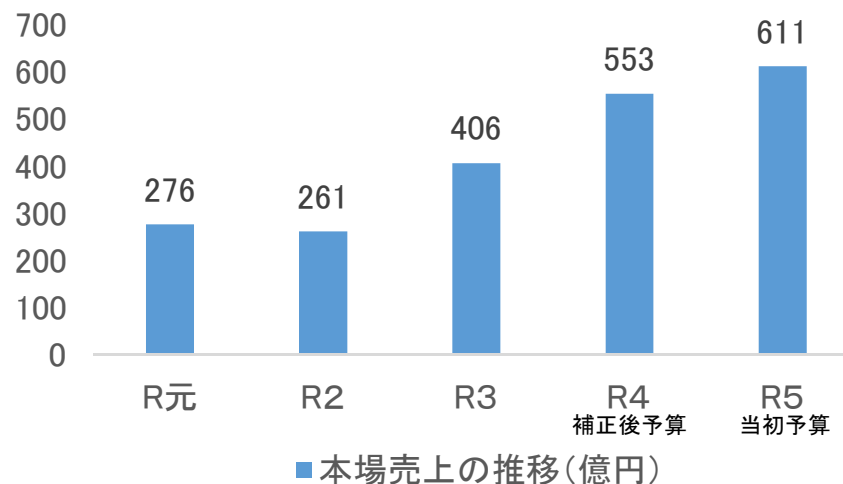
1 自転車競技事業費 61,208,489千円

(1) 県営競輪の開催 61,208,489千円

- ・ 勝者投票券の的中者に対して払戻金を交付（売上の75%）
- ・ 競技実施（選手の管理、自転車の検査、審判等）を競技実施法人に委託
- ・ 車券発売・払戻、警備、清掃、広報等、競輪開催に必要な業務を民間事業者に包括的に委託
- ・ 法令に基づき、競輪振興法人に対して交付金を交付（社会福祉事業に活用）
- ・ 全国の自治体や民間事業者に委託して場外発売を実施
- ・ 出場選手への賞金の支払い 等



令和5年度は2年連続となるオールスター競輪（GI）を開催予定
【写真】令和4年度のオールスター競輪の様子



2 一般会計繰出金(自転車) 598,004千円

(1) 一般会計繰出金(自転車) 598,004千円

- ・ 競輪事業の収益が県財政の健全化に貢献